

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	特定化学物質排出量等 届出支援システム改善等経費		事業開始 年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等 及び管理の改善の促進に関する法律		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	廃棄物処理施設は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」で定められた事業者として、化学物質の環境中への排出量及び移動量を把握し、その結果を環境大臣に届け出ることを義務づけられており、PRTR届出支援システムを活用して事業者からのデータを収集・確認及び修正し、取りまとめ、公開する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 紙、電子等各媒体による届出受理 ② 紙情報の電子化 ③ 内容確認・不備データの届出先確認・修正 ④ 届出データの集計及び届出元リスト作成					
実施状況	事業実施事業所数:1か所(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) (平成21年度 製品評価技術基盤機構にて取り扱った環境大臣あてPRTR届出事業所数 2,391)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	8	8	8	
	執行額	8	8	8		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	8	8	8		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本業務は、独立行政法人製品評価技術基盤機構が所有する「特定化学物質の環境への排出量把握及び管理の改善の促進に関する法律施行規則」第11条第1項第1号の規定に基づく「主務大臣が指定する電子計算機」に唯一指定されている電子届出システムにおいて作業が行われており、環境省から当該システムにログオンして(ログオンするためには専用のID・パスワード等が必要)、データ処理等の業務の進捗状況を随時把握するとともに、業務終了後の成果物をもって、事業目標の達成状況を見極めている。				
	見直しの 余地	PRTR法において、事業者が届け出る方法は、電子届出システムの利用、磁気媒体による届出及び書面による届出の3つの方法から選択することが可能である。書面による届出は、そのデータの電子化を図る必要があることから、コストアップの要因となっており、環境省ホームページにおいて電子届出システムの利用の推進を啓発するとともに、本件予算とは別途の制度に係ることであるが、経済産業省や(独)製品評価技術基盤機構に対して届出者の実態・要望等を踏まえ、利用しやすい電子届出システムの改良を要望していく。				
化予 算― 監 視 の ・ 効 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省  
8百万円

対象物質の見直し  
届出事項・方法の見直し  
電子媒体での届け出の啓発  
排出量・移動量の集計・公表



【随意契約】

A.(独)製品評価技術基盤機構  
8百万円

電子届出システムの管理  
届出データの内容確認  
データの修正・電子化  
データの記録・集計

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特定化学物質の排出量調査	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)